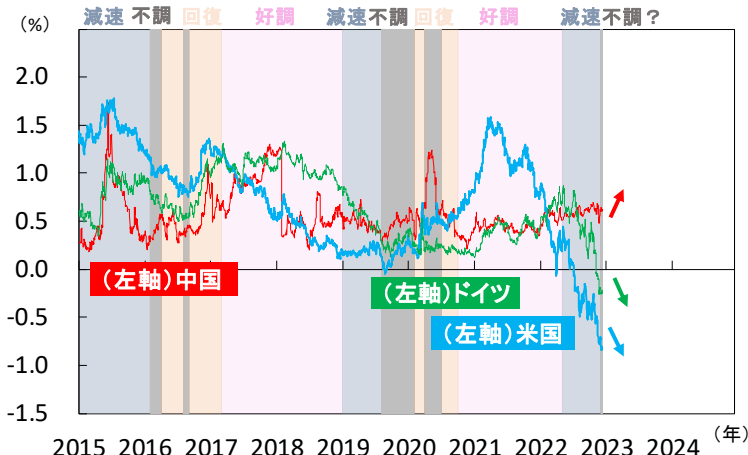


## パウエル・サンタはプレゼント、鋭い剣？どっちを持ってやってくる？

## ● 米欧は景気減速、中国は周回遅れの景気回復

中米ドイツ 2-10年国債スプレッドと米景気循環



注) 網掛けは米ISM製造業景気指数(50以下=不調、50→55=回復、55超=好調、55→50=減速)。直近値は中米ドイツスプレッドは2022年12月9日、ISM製造業景気指数は2022年11月。出所) 米ISM、Bloombergより当社経済調査室作成

## ■ 習近平政権への期待で伸びる中国株

先週の世界の株式市場は中国が堅調、週間騰落率は中国や日本市場がプラス、欧米市場は概ねマイナスでした。中国ゼロコロナ政策の緩和や、今週開催とも聞か中央経済工作会議での財政支援期待が中国株を押し上げました。

## ■ 逆を向く中米の長短金利差。綱引きの軍配は？

景気循環(減速→不調→回復→好調)を映す鏡でもある長期と短期の国債利回り差(長短金利差)、景気好調時には上昇、不調時には低下する傾向が知られています。

その長短金利差、足元はどうか？欧米は低下し中国は上昇、欧米景気不調と中国の景気回復を示唆しています。景気循環マラソンで欧米を猛追する中国という印象です。

今週は、欧米金融政策が利上げを実施見込みです。一方、中国は景気浮揚策等が出るか注目されます。中米の景気見通し巡るこの綱引き、軍配はどちらに上がるか？運良く両者相殺し金融市場波乱なし、は難しいでしょう。

## ■ パウエル・サンタが背負うものは？

今週の米連邦公開市場委員会(FOMC)は、0.5%ptの利上げ、5.0%超の政策金利の終着点を示す見込みです。中でも終着点の解釈は重要です。高すぎるとみるか、あるいはインフレ鈍化の中、その先はもうないと好意的にみるか、株価の反応も景気循環同様、逆になるでしょう。

米パウエル<sup>\*</sup>・サンタはクリスマス・プレゼント、鋭い剣？どちらを届けてくれるか、要注目です。(徳岡)

<sup>\*</sup>パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 12/12 月

- ★ (日) 10-12月期 法人企業景気予測調査  
(大企業製造業、景況判断BSI)  
7-9月期: +1.7、10-12月期: ▲3.6
- (印) 11月 消費者物価(前年比)  
9月: +6.77%、10月: (予)+6.40%

## 12/13 火

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～14日)  
FF目標金利:  
3.75-4.00%→(予)4.25-4.50%
- ★ (米) 11月 消費者物価(前年比)  
総合 10月: +7.7%、11月: (予)+7.3%  
除く食品・エネルギー  
10月: +6.3%、11月: (予)+6.1%
- (他) 今冬のウクライナ支援に関する国際会議(パリ)

## 12/14 水

- ★ (日) 12月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)  
現在 9月: +8、12月: (予)+6  
先行き 9月: +9、12月: (予)+6
- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見  
(他) EU・ASEAN首脳会議(ブリュッセル)

## 12/15 木

- ★ (米) 11月 小売売上高(前月比)  
10月: +1.3%、11月: (予)▲0.2%
- (米) 11月 鉱工業生産(前月比)  
10月: ▲0.1%、11月: (予)+0.1%
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会  
リファイナンス金利: 2.00%→(予)2.50%  
預金ファシリティ金利: 1.50%→(予)2.00%  
限界貸付金利: 2.25%→(予)2.75%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- ★ (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表  
バンク・レート: 3.00%→(予)3.50%
- ★ (中) 中期貸付制度(MLF)金利(\*)  
1年物: 2.75%→(予)2.75%
- (中) 11月 鉱工業生産(前年比)  
10月: +5.0%、11月: (予)+3.8%
- (中) 11月 小売売上高(前年比)  
10月: ▲0.5%、11月: (予)▲3.0%
- (中) 11月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)  
10月: +5.8%、11月: (予)+5.7%
- (中) 11月 都市部調査失業率  
10月: 5.5%、11月: (予)NA

## 12/16 金

- ★ (米) 2023年度暫定予算期限

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏・EU、(英)英国、(独)ドイツ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(印)インド、(伯)ブラジル、(露)ロシア、(他)その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

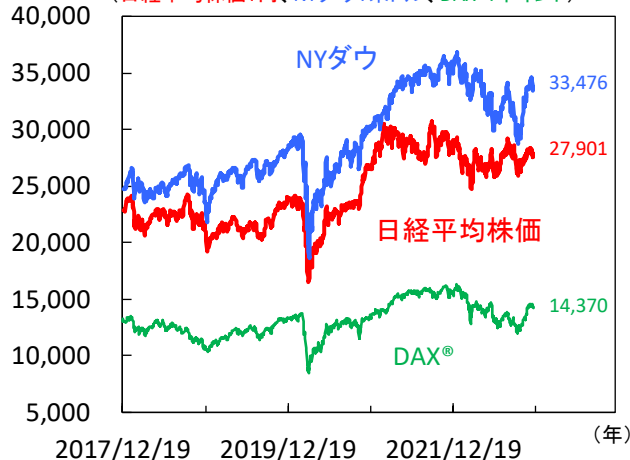
株式		(単位:ポイント)	12月9日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,901.01	123.11	0.44
	TOPIX		1,961.56	7.58	0.39
米国	NYダウ(米ドル)		33,476.46	-953.42	▲2.77
	S&P500		3,934.38	-137.32	▲3.37
	ナスダック総合指数		11,004.62	-456.88	▲3.99
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		439.13	-4.16	▲0.94
ドイツ	DAX®指数		14,370.72	-158.67	▲1.09
英国	FTSE100指数		7,476.63	-79.60	▲1.05
中国	上海総合指数		3,206.95	50.81	1.61
先進国	MSCI WORLD		2,662.86	-70.17	▲2.57
新興国	MSCI EM		978.28	4.43	0.46
リート		(単位:ポイント)	12月9日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		248.24	-3.43	▲1.36
日本	東証REIT指数		1,935.44	0.69	0.04
10年国債利回り		(単位:%)	12月9日	騰落幅	
日本			0.251	-0.004	
米国			3.586	0.094	
ドイツ			1.923	0.068	
フランス			2.392	0.094	
イタリア			3.819	0.067	
スペイン			2.949	0.094	
英国			3.183	0.036	
カナダ			2.882	0.103	
オーストラリア			3.302	-0.093	
為替(対円)		(単位:円)	12月9日	騰落幅	騰落率%
米ドル			136.56	2.26	1.68
ユーロ			143.80	2.27	1.60
英ポンド			167.35	2.34	1.42
カナダドル			100.01	0.32	0.32
オーストラリアドル			92.79	1.61	1.77
ニュージーランドドル			87.49	1.43	1.66
中国人民幣元			19.618	0.487	2.55
シンガポールドル			100.916	1.597	1.61
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8763	0.0059	0.68
インドルピー			1.6567	0.0081	0.49
トルコリラ			7.319	0.113	1.57
ロシアルーブル			2.1839	0.0689	3.26
南アフリカランド			7.872	0.209	2.72
メキシコペソ			6.900	-0.021	▲0.31
ブラジルリアル			26.057	0.329	1.28
商品		(単位:米ドル)	12月9日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		71.02	-8.96	▲11.20
金	COMEX先物(期近物)		1,803.50	0.90	0.05

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2022年12月2日対比。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年12月9日時点。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

# 日本 物価高、新型コロナ感染拡大が景気回復の重しに

## ■ 個人消費は堅調だが物価高の影響が懸念

10月の家計調査における実質消費支出は前月比+1.1%と2カ月連続で増加しました(図1)。新型コロナの感染状況が比較的落ち着いた事に加え、全国旅行支援の実施がサービス消費の回復を後押ししました。一方、10月の現金給与総額は名目値が前月比▲0.4%、実質値が同▲1.0%と減少、前年比では名目値が+1.8%(9月+2.2%)、実質値が▲2.6%(同▲1.2%)と鈍化しました。消費は引き続きサービス支出がけん引し緩やかな回復基調をたどるとみえています。ただし、実質賃金が減少しているため物価高により消費者マインドが一段と悪化すれば、消費の回復が遅れる可能性があります。

## ■ 景気の現状判断DIが4カ月ぶりに悪化

11月の景気ウォッチャー調査は、現状判断DIが48.1と4カ月ぶりの低下、先行き判断DIが45.1と3カ月連続の低下となりました(図2)。ともに家計動向関連の低下が大きく、内訳では飲食関連、小売関連の低下が目立ちました。物価高による節約志向の強まりに加え、新型コロナ感染拡大がマインドの押し下げに影響しています。景気回復は継続するもしばらく足踏み状態となりそうです。

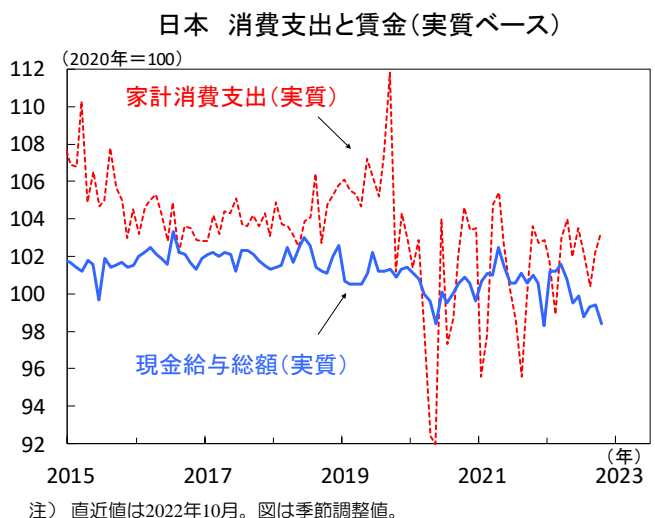
## ■ 経常収支が季節調整値で赤字化

10月の経常収支は▲641億円と1月以来の赤字、季節調整値では▲6,093億円と2014年3月以来の赤字に転落しました。貿易収支は輸出の前年比+26.9%に対し輸入が+56.9%と大幅に増加し1兆8,754億円の赤字でした。10月11日より入国規制が大幅撤廃され、訪日外国人の消費を反映するサービス収支の旅行受け取りは1,069億円と急増するも、大幅な貿易赤字に対する軽減効果は限定的でした。円安や原油高の影響で輸入額が膨らんでいるため、経常収支の赤字化はしばらく続く可能性があります。

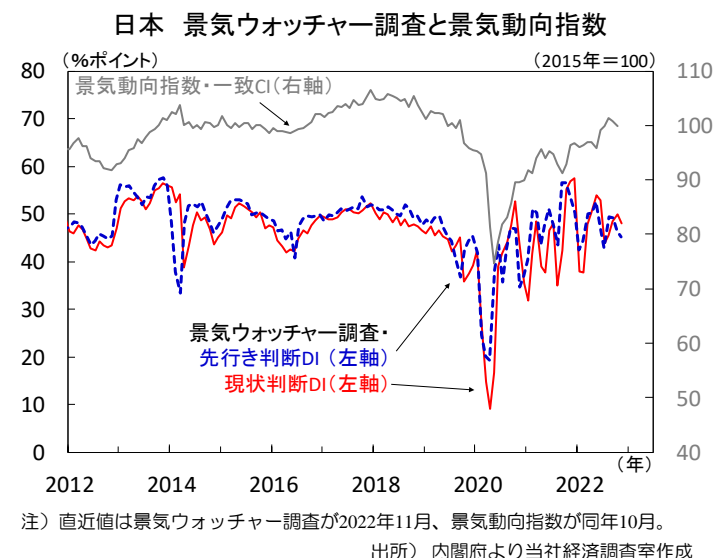
## ■ 景気減速が警戒されるなかバリュー株堅調

日経平均株価は先週+0.4%と反発しました。円高や米景気懸念で電機や自動車など輸出関連株は売りが優勢となりましたが、ゼロコロナ政策緩和による中国景気の持ち直し期待で商社や小売、鉄鋼や非鉄金属など素材株が買われました。世界的な景気減速が警戒される中、相対的に底堅い業績が期待できるバリュー(割安)株が選好される傾向にあります。年初来の騰落率は+6.5%と急速な米利上げで割高感が嫌気されたグロース(成長)株の同▲9.2%に比べ堅調、日本株の下支えとなっています(図3)。足元では米長期金利は低下していますが、当面はバリュー株の優位な展開が予想されます。(向吉)

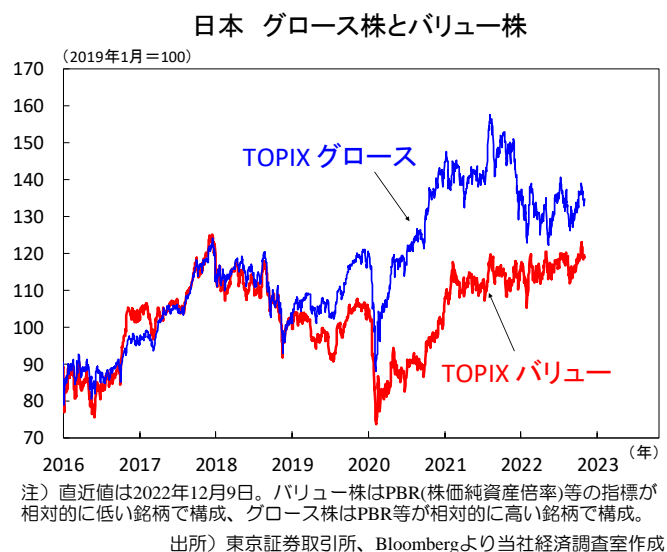
【図1】消費は堅調だが実質賃金の減少が懸念要因



【図2】景気回復は足踏み状態へ



【図3】バリュー株は堅調に推移し日本株の下支えに



# 米国 FOMCプレビュー：高く短くか、それとも低く長くか？

**カメ先輩**、先週のマーケットもきつかったですね。

**カメ先輩** 先週のS&P500週間騰落率は▲3.4%。11月雇用統計受け米連邦準備理事会（FRB）が利上げ加速、との連想が尾を引いた。金融機関首脳の景気減速懸念も響いた。

**カメ先輩** 長期金利も週間ベースでは上昇しましたね。

**カメ先輩** 米10年国債利回りは、序盤3.4%割れを窺う展開となった。その後金利の下値を固め上昇した。現在の長短金利差は、1973年の石油危機後に起こった景気後退と同等と示唆している。いかにもやり過ぎだ（図1）。

**カメ先輩** 先週の11月生産者物価（最終需要）は前月比+0.3%と高止まり。インフレ再点火って感じですか？

**カメ先輩** 川上の物価は、食料品価格のジャンプ（10月同+0.8%→11月同+3.3%）が気になる。元々変動は大きい、コアの財・サービス双方に波及が大きいからね。

**カメ先輩** 今週は年内最後となる米金融政策の決定会議、連邦公開市場委員会（FOMC）ですね。焦点はズバリ何？

**カメ先輩** 焦点は、ドット・チャート（FOMC参加者の政策金利予想）と（図2）、パウエル連邦準備理事会（FRB）議長の会見。0.5%ptの利上げはもう既定路線の様だね。

**カメ先輩** 9月FOMCでは、利上げの終着点は2023年に4.75%でした。同議長は、既に引き上げを明言していますね。

**カメ先輩** 2023年前半に政策金利を5.5%に上げ、11月には利下げに転ずるとみている（図3）。ドット・チャートは年末の数値のみ、見た目は僅かな上昇に留まるだろう。

**カメ先輩** なぜ5.5%なんですか？

**カメ先輩** FRBは、高水準のインフレの一因に家計の貯蓄過多を挙げている。財政支援等で得たお金が、消費と価格の維持に繋がっているという訳だ。5.5%は、推定\$1兆超の過剰貯蓄吸収に必要な政策金利を試算した結果だ。

**カメ先輩** じゃ、もう1つのパウエルFRB議長の会見は？

**カメ先輩** 利上げを前提に、以下の3点の言及に注目している。

- ①なぜ、政策金利の終着点を引き上げたか？
- ②終着点の金利水準をいつまで続けるか？
- ③利上げの副作用をどこまで許容するか？

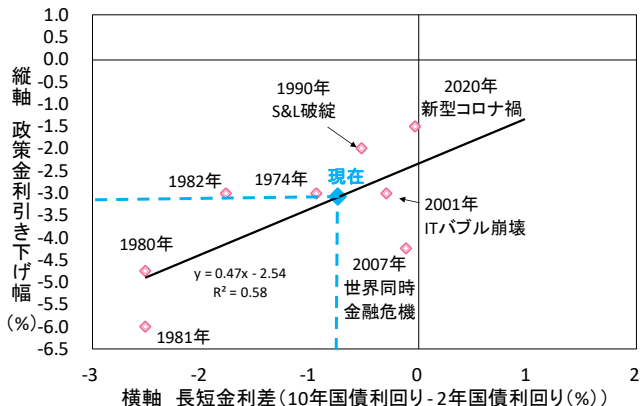
①は水準。②は期間。政策金利を上げ、世の中に出回るお金の量を絞る。つまり、金融引き締めを「面」で行う。インフレを沈静化させるのに、（政策金利を）高く短く、低く長く、どちらを選択するかを知りたい。

**カメ先輩** ①×②の面積でみる。③がその選択のヒント、と。

**カメ先輩** そう。もっともこの面積の視点、私も先輩から教わった話だけどね。この面積が大きいほど副作用も大きい。私は高く短くの方が効果的だと思うけどね。（徳岡）

【図1】10年国債利回りの低下は恐らく行き過ぎだろう

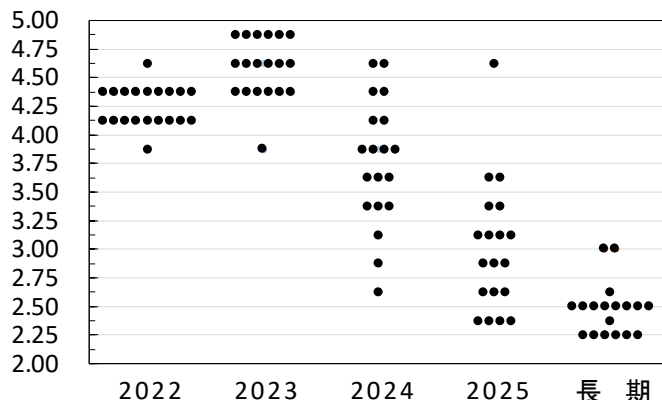
景気後退期の長短金利差と政策金利引き下げ幅



注) 長短金利差は景気後退期入り2年前からの最小値。政策金利引き下げ幅は景気後退期中の連続利下げ幅の累計値。直近値は2022年12月9日。  
出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】政策金利の終着点はどこだ？

米9月FOMC 参加者の政策金利予想 (ドット・チャート)

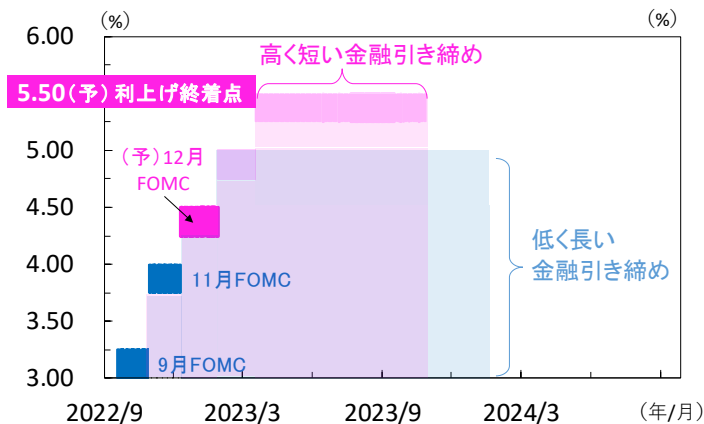


注) 9月FOMC時点における、FOMC参加者の政策金利予想。●印が、参加者1名1名の予想を示す。

出所) FOMCより当社経済調査室作成

【図3】高く短く、それとも低く長く？

米政策金利予想



注) 色の網掛けは概念図。(予)は当社経済調査室。

出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

## 欧州 ユーロ圏の消費者期待インフレ率は依然上昇、ECB政策理事会に注目

### ■ 高インフレによる ユーロ圏消費の圧迫が鮮明に

5日に公表されたユーロ圏の10月実質小売売上高は、前月比▲1.8%と大幅に減少。ガソリン価格の低下を受けて自動車燃料売上は小幅増となったものの、燃料・食料品を除くコア小売売上は前月比▲2.1%と2021年3月以来の低水準となりました(図1)。地域別では、域内2大経済国のドイツ・フランスが大きく低迷。ユーロ圏インフレ率は10月まで加速が続き、家計購買力の一層の抑制に伴う財消費の低迷が顕著となりました。11月インフレ率は17カ月ぶりに低下も依然高水準で推移。10-12月期は高インフレによる個人消費の圧迫がより鮮明となりそうです。

### ■ ドイツの9月鉱工業生産は小幅減に留まる

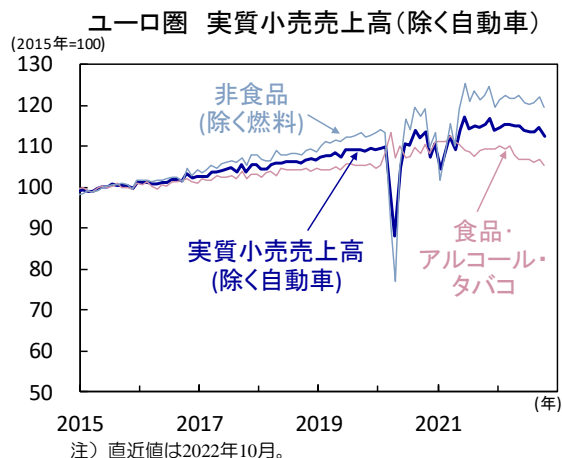
7日に公表されたドイツの10月鉱工業生産は、前月比▲0.1%と小幅な減少に留まり、事前予想(同▲0.6%)を上振れ(図2)。8-9月にわたり低迷していた建設業の反発が大きく影響し、製造業生産の苦境は続いています。温暖な天候が続く中、エネルギー生産は大きく減少。また、企業部門がエネルギー使用量の抑制に努める中、化学製品部門等のエネルギー集約型産業の生産は急激に落ち込みました。一方で、供給制約の緩和を支えに、資本財生産は8月以降増加基調が継続。本格的な冬が到来し、企業によるエネルギー消費の節約は引き続き、同国の生産活動を抑制すると見込まれるものの、供給制約の緩和等により、より小幅な生産縮小に留まりそうです。

しかし依然、根強い先行き懸念が残ります。6日に公表されたドイツの10月製造業受注は、前月比+0.8%と事前予想を上回るも、一時的な大口受注が大きく影響。大口受注を除いた10月製造業受注は減少基調が続き、生産活動の停滞が当面継続する可能性が高まっています。

### ■ ECBは金融引き締め姿勢を継続か、 物価見通し・量的引き締めを巡る議論に注目

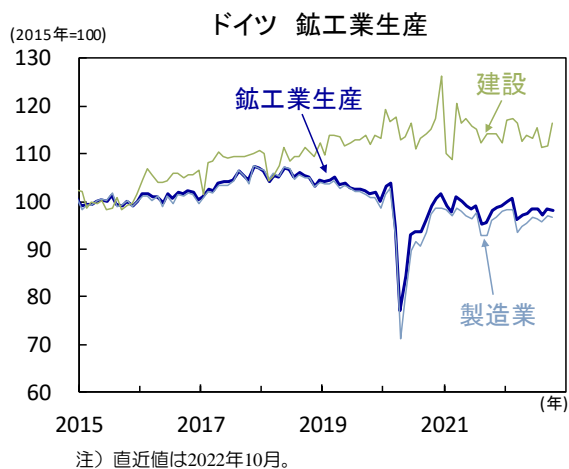
欧州中央銀行(ECB)は今週14-15日に、政策理事会を開催。利上げ幅をやや減速させ、0.5%ptの追加利上げを決定するとみられ、利上げ到達点や量的引き締め策の詳細計画に関心が集まります。利上げ軌道を見通す上では、ECBによる最新の経済見通しに注目。新たに追加される予想最終年の2025年の物価見通しが物価目標を超過すれば、金融引き締め長期化への懸念が強まりそうです。ユーロ圏の11月インフレ率は小幅に低下したものの、7日に公表されたユーロ圏の10月消費者期待調査では、消費者の期待インフレ率の上昇を反映(図3)。ECBは利上げ継続姿勢を強調するか注目されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 10月小売売上高は大幅減少、  
高インフレによる消費圧迫が顕著に



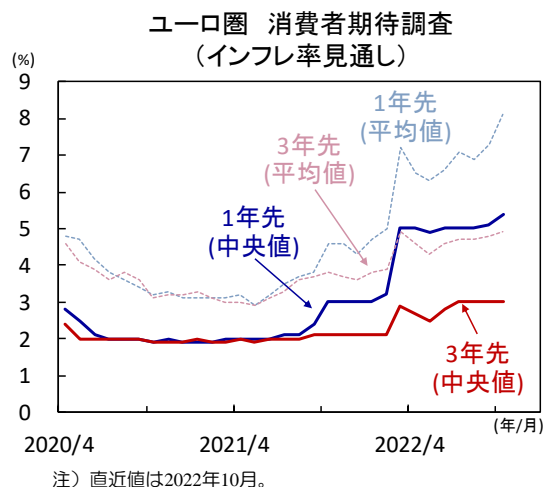
出所) 欧州統計局(Eurostat)より当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 10月鉱工業生産は小幅減に留まるも  
当面は停滞基調が継続か



出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 消費者のインフレ率見通しは  
引き続き上昇



出所) 欧州中央銀行(ECB)より当社経済調査室作成

## オーストラリア（豪） 豪中銀は8会合連続で利上げ、利上げペースを維持

### ■ 小売売上高が予想外の減少

10月の小売売上高は前月比▲0.2%と2021年12月以来の減少となりました（図1）。11月のサービス業PMIが47.6（10月49.3）と2カ月連続で節目の50を割り込んでおり、個人消費の増勢は鈍化したとみられます。消費者マインドは大きく悪化しており、高インフレや金融引き締めが要因となっている模様です。7-9月期は消費が減速し実質GDPの伸びは前期比+0.6%と4-6月期の+0.9%から鈍化しました。金利負担の増加など金融引き締めの影響に時間的なラグがあるため、消費の落ち込みが警戒されます。

### ■ 消費者物価にピークアウトの兆し

10月の消費者物価（総合）は前年比+6.9%と9月の+7.3%から鈍化しました（図2）。野菜・果実などの食品価格や旅行料金の増勢鈍化が要因です。インフレの基調を示すコアも前年比+5.3%と9月の+5.4%から鈍化、インフレ率がピークをうった可能性を示しています。豪中銀は依然としてインフレ率が一段と加速すると予想しており、インフレ圧力の後退は見通しの修正につながると考えられます。インフレピークアウトの動向がより明確となれば、利上げ停止の可能性は高まると考えられます。

### ■ 豪中銀は0.25%ptの利上げペースを維持

豪中銀は12月6日の金融政策決定会合で、政策金利を2.85%から3.10%へ引き上げる事を決定。大方の予想通り前回と同じ0.25%ptの利上げペースを維持しました。5月以来8会合連続の引き締めであり、政策金利は2012年11月以来の高水準となりました。声明では、政策指針についてほぼ前回の内容が踏襲されました。今後さらなる利上げを見込むも、既定の軌道上にはない事をあらためて表明。将来の利上げの幅とタイミングは引き続き今後のデータで決まるとしました。2023年前半は追加利上げが継続されるも、過剰な利上げ実施により景気を抑制しすぎるリスクへの警戒は強まると考えられます。

### ■ 豪ドル相場は新たな方向性は出にくい

10月の消費者物価や小売売上高の下振れ等を受け、豪中銀が引き締め姿勢を緩めるとの見方もあったため、金融政策決定会合で利上げを継続する方針が示された事で豪ドルは強含みました（図3）。他方、金融市場が織り込む利上げの到達点は3.6%程度となり、利上げ幅を縮小した10月以降大幅利上げ観測は後退しています。米FOMCなどを契機に米ドル高基調に転じたり、リスク回避姿勢が強まる場面では豪ドルは売られやすく、当面は方向性が出にくい相場展開を見込んでいます。（向吉）

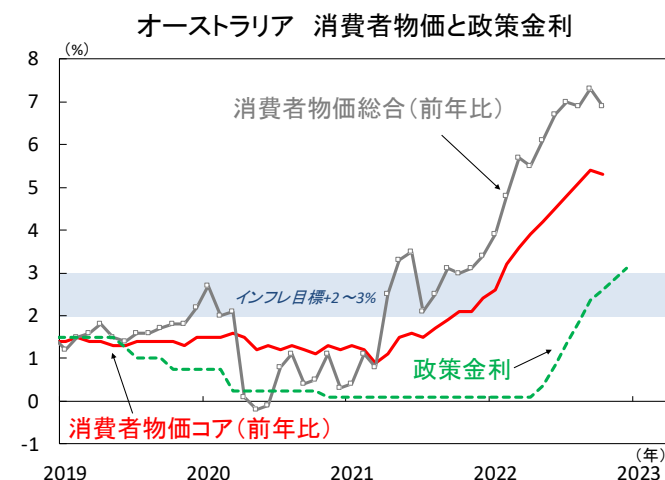
【図1】小売売上高は10カ月ぶりに減少



注) 直近値は小売売上高が2022年10月、消費者信頼感指数が同年11月。

出所) オーストラリア統計局、ウエストバック銀行より当社経済調査室作成

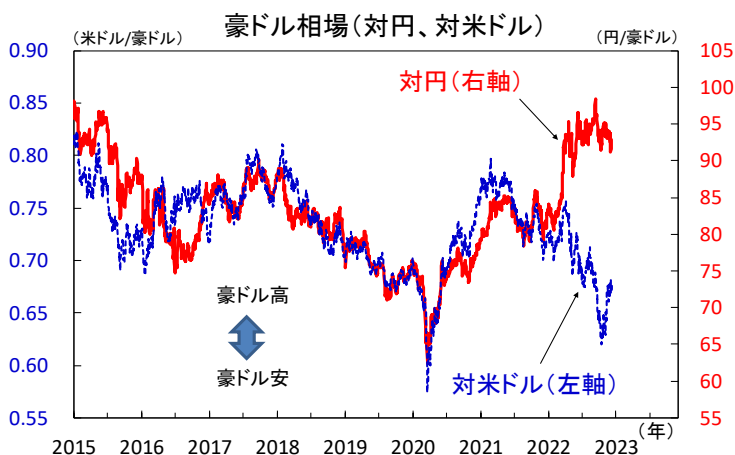
【図2】インフレ率がピークをつけた可能性



注) 直近値は消費者物価が2022年10月、政策金利が同年12月9日時点。

出所) オーストラリア統計局、豪中銀より当社経済調査室作成

【図3】円高ドル安が進み豪ドルは対円では上値重い



注) 直近値は2022年12月9日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

## 12/5 月

- (米) 11月 ISMサービス業景気指数  
10月: 54.4、11月: 56.5
- (欧) 10月 小売売上高(前月比)  
9月: +0.8%、10月: ▲1.8%
- (中) 11月 サービス業PMI(財新)  
10月: 48.4、11月: 46.7

## 12/6 火

- (日) 10月 家計調査(実質個人消費、前年比)  
9月: +2.3%、10月: +1.2%
- (日) 10月 現金給与総額(速報、前年比)  
9月: +2.2%、10月: +1.8%
- (米) ジョージア州上院選挙(決選投票)
- (米) 10月 貿易収支(通関ベース、季調値)  
10月: ▲782億米ドル
- (独) 10月 製造業受注(前月比)  
9月: ▲2.9%、10月: +0.8%
- (豪) 金融政策決定会合  
キャッシュレートの: 2.85%→3.10%
- (中) 江沢民元国家主席の追悼大会(北京)
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、~7日)  
Selic金利: 13.75%→13.75%

## 12/7 水

- (日) 10月 景気動向指数(CI、速報)  
先行 9月: 98.2、10月: 99.0  
一致 9月: 100.8、10月: 99.9
- (米) 10月 消費者信用残高(前月差)  
9月: +258億米ドル、10月: +271億米ドル
- (欧) 7-9月期 実質GDP(確報、前期比)  
4-6月期: +0.8%  
7-9月期: +0.3%(改定: +0.2%)
- (独) 10月 鉱工業生産(前月比)  
9月: +1.1%、10月: ▲0.1%
- (加) 金融政策決定会合  
翌日物金利: 3.75%→4.25%
- (豪) 7-9月期 実質GDP(前期比)  
4-6月期: +0.9%、7-9月期: +0.6%
- (中) 11月 貿易額(前年比、米ドル)  
輸出 10月: ▲0.3%、11月: ▲8.7%  
輸入 10月: ▲0.7%、11月: ▲10.6%
- (印) 金融政策決定会合(結果公表)  
レポ金利: 5.90%→6.25%

## 12/8 木

- (日) 7-9月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)  
4-6月期: +4.5%  
7-9月期: ▲0.8%(1次速報: ▲1.2%)
- (日) 10月 経常収支(季調値)  
9月: +6,707億円、10月: ▲6,094億円
- (日) 11月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)  
現状 10月: 49.9、11月: 48.1  
先行き 10月: 46.4、11月: 45.1
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
11月26日終了週: 22.6万件  
12月3日終了週: 23.0万件
- (豪) 10月 貿易収支(季調値)  
9月: +124億豪ドル、10月: +122億豪ドル

## 12/9 金

- (米) 11月 生産者物価(最終需要、前年比)  
10月: +8.1%、11月: +7.4%
- (米) 12月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
11月: 56.8、12月: 59.1

- (中) 11月 生産者物価(前年比)  
10月: ▲1.3%、11月: ▲1.3%
- (中) 11月 消費者物価(前年比)  
10月: +2.1%、11月: +1.6%
- (伯) 11月 消費者物価(IPCA、前年比)  
10月: 6.47%、11月: +5.90%

## 12/10 土

- (日) 臨時国会会期末

## 12/12 月

- (日) 10-12月期 法人企業景気予測調査  
(大企業製造業、景況判断BSI)  
7-9月期: +1.7、10-12月期: ▲3.6
- (日) 11月 国内企業物価(前年比)  
10月: +9.4%、11月: +9.3%
- (日) 11月 工作機械受注(速報、前年比)  
10月: ▲5.4%、11月: (予) NA
- (英) 10月 月次実質GDP(前月比)  
9月: ▲0.6%、10月: (予) +0.4%
- (英) 10月 鉱工業生産(前月比)  
9月: +0.2%、10月: (予) 0.0%
- (中) 11月 社会融資総量(\*)  
10月: +9,079億元  
11月: (予) +2兆1,000億元
- (中) 11月 マネーサプライ(M2、前年比)(\*)  
10月: +11.8%、11月: (予) +11.7%
- (印) 11月 消費者物価(前年比)  
9月: +6.77%、10月: (予) +6.40%

## 12/13 火

- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~14日)  
F目録金利:  
3.75-4.00%→(予)4.25-4.50%
- (米) 11月 消費者物価(前年比)  
総合 10月: +7.7%、11月: (予) +7.3%  
除く食品・エネルギー  
10月: +6.3%、11月: (予) +6.1%
- (独) 12月 ZEW景況感指数  
期待 11月: ▲36.7、12月: (予) ▲26.4  
現況 11月: ▲64.5、12月: (予) ▲57.0
- (伊) 10月 鉱工業生産(前月比)  
9月: ▲1.8%、10月: (予) ▲0.5%
- (英) 10月 平均週給(前年比)  
9月: +6.0%、10月: (予) +6.2%
- (英) 10月 失業率(ILO基準)  
9月: 3.6%、10月: (予) 3.7%
- (豪) 11月 NAB企業信頼感指数  
10月: 0、11月: (予) NA
- (豪) 12月 消費者信頼感指数(前月比)  
11月: ▲6.9%、12月: (予) NA
- (他) 今冬のウクライナ支援に関する国際会議(パリ)
- (他) 米・アフリカ首脳会議(~15日、ワシントン)

## 12/14 水

- (日) 10月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)  
9月: ▲4.6%、10月: (予) +2.6%
- (日) 12月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)  
現在 9月: +8、12月: (予) +6  
先行き 9月: +9、12月: (予) +6
- (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 11月 輸出入物価(輸入、前年比)  
10月: +4.2%、11月: (予) NA
- (欧) 10月 鉱工業生産(前月比)  
9月: +0.9%、10月: (予) ▲1.5%
- (英) 11月 消費者物価(前年比)  
10月: +11.1%、11月: (予) +10.9%
- (他) EU・ASEAN首脳会議(ブリュッセル)

## 12/15 木

- (日) 11月 貿易収支(通関ベース、速報)  
10月: ▲2兆1,662億円、11月: (予) NA
- (米) 11月 小売売上高(前月比)  
10月: +1.3%、11月: (予) ▲0.2%
- (米) 11月 鉱工業生産(前月比)  
10月: ▲0.1%、11月: (予) +0.1%
- (米) 12月 ニューヨーク連銀製造業景気指数  
11月: +4.5、12月: (予) ▲1.0
- (米) 12月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数  
11月: ▲19.4、12月: (予) ▲12.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
12月3日終了週: 23.0万件  
12月10日終了週: (予) 23.0万件
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会  
リファイナンス金利: 2.00%→(予) 2.50%  
預金ファンディ金利: 1.50%→(予) 2.00%  
限界貸付金利: 2.25%→(予) 2.75%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表  
バンク・レート: 3.00%→(予) 3.50%
- (豪) 11月 失業率  
10月: 3.4%、11月: (予) 3.4%
- (他) スイス 金融政策決定会合(結果公表)  
3カ月物LIBOR: 0.50%→(予) 1.00%
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)  
預金金利: 2.50%→(予) 2.75%
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(\*)  
1年物: 2.75%→(予) 2.75%
- (中) 11月 鉱工業生産(前年比)  
10月: +5.0%、11月: (予) +3.8%
- (中) 11月 小売売上高(前年比)  
10月: ▲0.5%、11月: (予) ▲3.0%
- (中) 11月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)  
10月: +5.8%、11月: (予) +5.7%
- (中) 11月 都市部調査失業率  
10月: 5.5%、11月: (予) NA
- (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)  
翌日物金利: 10.00%→(予) 10.50%

## 12/16 金

- (日) 12月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報)  
11月: 49.0、12月: (予) NA
- (日) 12月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報)  
11月: 50.3、12月: (予) NA
- (米) 2023年度暫定予算期限
- (米) 12月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
11月: 47.7、12月: (予) 47.7
- (米) 12月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
11月: 46.2、12月: (予) 46.5
- (欧) 12月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
11月: 47.1、12月: (予) 47.1
- (欧) 12月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
11月: 48.5、12月: (予) 48.5
- (独) 12月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
11月: 46.2、12月: (予) 46.2
- (独) 12月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
11月: 46.1、12月: (予) 46.2
- (英) 11月 小売売上高(前月比)  
10月: +0.6%、11月: (予) +0.3%
- (英) 12月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
11月: 46.5、12月: (予) 46.2
- (英) 12月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
11月: 48.8、12月: (予) 48.5
- (豪) 12月 製造業PMI(S&Pグローバル)  
11月: 51.3、12月: (予) NA
- (豪) 12月 サービス業PMI(S&Pグローバル)  
11月: 47.6、12月: (予) NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会